

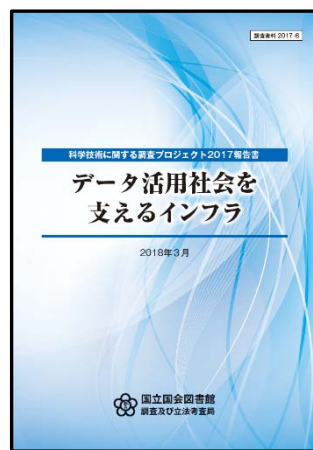
## 科学技術に関する調査プロジェクト報告書3点を刊行しました 『人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点』 『データ活用社会を支えるインフラ』 『政策決定と科学的リテラシー』

国立国会図書館調査及び立法考査局は、平成22年度から、科学技術政策上の重要課題を外部の専門家と連携して調査するプロジェクトを実施しています。

この度、平成29年度の科学技術に関する調査プロジェクトの一環として次の3テーマについて大学の研究者等に調査を委託し、調査結果を取りまとめた報告書を刊行しました。

- ☞ 『人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点』
- ☞ 『データ活用社会を支えるインフラ』
- ☞ 『政策決定と科学的リテラシー』

各報告書とも、テーマ分野の基礎的情報から関連する論点・課題まで幅広く調査し、裏付けのある正確な情報を基に、客観性・中立性に配慮しつつ、できる限り分かりやすい表現で、その成果を取りまとめています。各テーマにおける課題を理解する一助として是非ご活用ください。



### ■ 『人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点』（調査資料2017-5）

人工知能（AI）・ロボット社会における労働・雇用に焦点を当て、機械学習や自然言語処理、ロボット工学などの関連技術や様々な応用分野におけるトレンドについて分析し、課題を示しています。

同報告書では、AI・ロボットの普及により日本的雇用慣行（終身雇用・年功序列型賃金・企業別労働組合）が大きく変容するという見方を紹介するとともに、それらの導入に際しては、組織文化や雇用形態、働き方などと共に考える必要があるとしています。

## ■ 『データ活用社会を支えるインフラ』(調査資料 2017-6)

ビッグデータを有効活用するための技術や応用事例を紹介するとともに、「データ活用社会」を支える人材や法律等の現状を分析し、今後の方向性を展望しています。

同報告書では、ビッグデータを活用することで新たな製品・サービスを生み出すことが容易になり、これらは国家の競争力に直結することから、各国において国政の重要な課題となりつつあると指摘しています。現在の我々は、大きな構造変化の転換点に立ち、今後もデジタル化が加速することで、データ活用社会がますます進展すると予測されます。

## ■ 『政策決定と科学的リテラシー』(調査資料 2017-7)

「ポスト真実」(感情や個人的信条への訴えかけが客観的事実よりも世論形成に大きな影響を及ぼす状況)は、科学的根拠に基づく政策形成に背を向けるものと言えます。本件調査では、国内外からの有識者を招へいして調査委員会を実施し、そこでの討論を踏まえて、報告書を取りまとめました。同報告書では、我が国における科学的リテラシーをめぐる現状と科学技術に関する政策形成支援の海外事例を踏まえ、科学的根拠に基づく政策決定に向けた論点・課題について議論しています。

## ■ 入手方法

報告書は、国会議員、都道府県立図書館等に配付しています。

また、国立国会図書館のホームページに PDF ファイルを掲載しています。

(トップページ> 国会関連情報> 『調査資料』> 2018 年刊行分)

URL: <http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2018/index.html>

## ■ お問い合わせ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103 (直通)

\* 報道関係者には報告書 1 部をご提供します。ご希望の方はお問い合わせください。

## (参考) 調査及び立法考査局の「立法調査サービス」

国会議員からの依頼に基づき、政治、経済、社会、文化、科学技術等広範な分野の国政課題について、事実確認のための調査から、論点整理、分析・評価まで、多岐にわたる調査を行います。また、現在・将来の国政課題について調査した成果を論文などにまとめ、国会議員に提供しているほか、インターネット上で公開しています。